

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 スーパー大栄
 コード番号 9819 URL <http://www.superdaiei.com/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 阪本 博美
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

市場取引所 福

TEL 093-602-2770

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,210	—	64	—	54	—	53	—
20年3月期第1四半期	6,986	△3.5	10	—	△5	—	39	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	7.67	—	—	—
20年3月期第1四半期	5.63	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	11,833	—	3,725	—	31.5	—	533.58	
20年3月期	11,622	—	3,675	—	31.6	—	526.50	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,725百万円 20年3月期 3,675百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	14,500	—	80	—	50	—	30	—	4.29	
通期	29,000	0.9	250	5.9	200	11.2	150	△29.0	21.48	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 7,200,000株 20年3月期 7,200,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 218,817株 20年3月期 218,417株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 6,981,458株 20年3月期第1四半期 6,985,653株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、平成20年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況を開示しておりますので、平成20年3月期第1四半期につきましては、売上高を除いて前年同四半期との比較数値は記載していません。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原油及び原材料の高騰や、米国「サブプライムローン」問題に端を発した金融不安などにより、景気は後退懸念が高まる展開となりました。

小売業界におきましても、食品の相次ぐ値上げによる消費者物価の上昇など、業界を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。

こうした中、当社は消費者へ「安全」、「安心」な食品の提供を心がけるとともに、生鮮食料品の品揃えや価格面でのサービス強化を図ってまいりました。その結果、生鮮ディスカウント店の「鮮ど市場」は、予想以上の売上高を確保することが出来ました。また、SM及びD&Dの各店舗に対しては、地元農家の皆様が栽培した新鮮な野菜や果物を直接売り場にご提供していただく「地産地消」コーナーを拡張してまいりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は7,210百万円、営業利益は64百万円、経常利益は54百万円、四半期純利益は53百万円となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

小売業の売上高は7,122百万円、営業利益は249百万円、その他の事業の売上高は88百万円、営業利益は5百万円、全社負担の営業費用190百万円を控除した営業損益は、64百万円の営業利益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第1四半期末の総資産は、前期末比211百万円増加し、11,833百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金や繰延税金資産が増加したことなどにより、前期末比205百万円増加し、2,332百万円となりました。

固定資産は、主に賃貸店舗新設、駐車場用地購入、既存店改装などの設備投資を行いましたので、前期末比5百万円増加し、9,500百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金や賞与引当金が増加したことなどにより、前期末比145百万円増加し、5,208百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増減しましたが、退職給付引当金やその他の固定負債が増加したことなどにより、前期末比15百万円増加し、2,899百万円となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したことに加え、株式相場の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末比49百万円増加し、3,725百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益31百万円や減価償却費96百万円を計上したことに加え、賞与引当金が53百万円増加したことなどにより、227百万円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△77百万円に対し、建設協力金の回収による収入42百万円などで、△31百万円となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額70百万円や長期借入れによる収入300百万円に対し、長期借入金の返済による支出△349百万円や配当金の支払額△34百万円などで、△14百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の残高は、前期末比182百万円増加し、1,397百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しているため、平成20年5月20日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,041	1,214,524
売掛金	3,266	3,878
商品	754,059	756,046
その他	178,260	152,937
貸倒引当金	△80	△80
流動資産合計	2,332,547	2,127,307
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,682,911	3,695,910
土地	3,471,986	3,444,182
その他(純額)	711,424	721,395
有形固定資産合計	7,866,322	7,861,489
無形固定資産	109,484	112,418
投資その他の資産	1,524,999	1,521,121
固定資産合計	9,500,806	9,495,028
資産合計	11,833,353	11,622,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,616,715	1,606,097
短期借入金	1,420,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,307,000	1,331,000
未払法人税等	10,434	31,140
賞与引当金	128,000	75,000
ポイント引当金	17,619	18,235
店舗閉鎖損失引当金	21,000	21,000
その他	687,757	630,119
流動負債合計	5,208,526	5,062,592
固定負債		
長期借入金	1,689,000	1,714,000
退職給付引当金	735,064	723,871
役員退職慰労引当金	129,697	127,494
その他	346,003	318,506
固定負債合計	2,899,765	2,883,872
負債合計	8,108,292	7,946,465

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金	1,714,551	1,714,551
利益剰余金	400,031	381,359
自己株式	△69,644	△69,543
株主資本合計	3,712,046	3,693,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,014	△17,605
評価・換算差額等合計	13,014	△17,605
純資産合計	3,725,061	3,675,870
負債純資産合計	11,833,353	11,622,336

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,210,821
売上原価	5,666,014
売上総利益	1,544,807
営業収入	101,161
営業総利益	1,645,968
販売費及び一般管理費	1,581,282
営業利益	64,686
営業外収益	
受取利息	2,110
受取配当金	2,084
受取手数料	3,135
その他	3,683
営業外収益合計	11,013
営業外費用	
支払利息	20,567
その他	1,126
営業外費用合計	21,694
経常利益	54,005
特別利益	
受取保険金	806
特別利益合計	806
特別損失	
固定資産除却損	528
減損損失	3,501
投資有価証券評価損	14,900
その他	4,409
特別損失合計	23,340
税引前四半期純利益	31,471
法人税、住民税及び事業税	5,279
法人税等調整額	△27,387
法人税等合計	△22,108
四半期純利益	53,579

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	31,471
減価償却費	96,449
減損損失	3,501
投資有価証券評価損益(△は益)	14,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,203
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△616
受取利息及び受取配当金	△4,195
支払利息	20,567
固定資産除却損	323
売上債権の増減額(△は増加)	612
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,810
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△743
仕入債務の増減額(△は減少)	10,618
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,300
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,637
その他	992
小計	265,752
利息及び配当金の受取額	2,133
利息の支払額	△19,016
法人税等の支払額	△21,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△77,631
貸付金の回収による収入	1,023
建設協力金の支払による支出	△1,383
建設協力金の回収による収入	42,042
敷金及び保証金の差入による支出	△2,090
敷金及び保証金の回収による収入	4,906
その他	1,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	70,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△349,000
自己株式の取得による支出	△101
配当金の支払額	△34,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,009
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,397,041

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前四半期に係る財務諸表等
(要約)四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	6,986,218
II 売上原価	5,509,280
売上総利益	1,476,938
III 営業収入	100,073
1 不動産賃貸収入	76,215
2 その他営業収入	23,858
営業総利益	1,577,011
IV 販売費及び一般管理費	1,566,329
営業利益	10,682
V 営業外収益	12,581
1 受取利息	3,601
2 受取配当金	2,026
3 その他	6,953
VI 営業外費用	28,310
1 支払利息	27,018
2 その他	1,291
経常損失	5,047
VII 特別利益	86,055
VIII 特別損失	37,566
税引前四半期純利益	43,442
法人税、住民税及び事業税	5,205
法人税等調整額	△1,120
四半期純利益	39,358